

令和8年度

令和8年度 津軽広域クリーンセンター受変電設備修繕工事

特 記 仕 様 書

弘前市大字津賀野字浅田1273

令和8年6月

津軽広域連合

第1条(適用)

この特記仕様書は、津軽広域連合(以下「発注者」という。)が発注する表題の本工事に適用する。

第2条(適用範囲)

本工事は、契約書、図面(縦覧用設計書を含む。)並びに法令、その他特別の定めによるものの他は、本仕様書に準拠するものとする。ただし、本仕様書等に特に定めのない事項については、監督職員と協議の上、その指示によるものとする。

第3条(施工内容)

施工内容については、別紙及び図面のとおりとする。

第4条(現場検査及び試験)

1. 機器及び材料の製作完成後、必要に応じて発注者の立会の上検査及び試験を行うことがある。
2. 試験に必要なもの及びこれに要する消耗品等はすべて受注者の負担とする。

第5条(施工期間)

施工期間は、別紙のとおりとする。

第6条(環境配慮に係わる取り組み)

受注者は、発注者が実施する環境配慮に係る取り組みへの協力要請に対して、可能な限りこれに協力すること。なお、仕様書で指定されている項目以外については、あくまでも協力のお願いであり、取り組みを強制するものではないが、可能な限り実施すること。

第7条(暴力団又は暴力団関係者による不当介入に対する通報・報告義務)

受注者は、受注者及び下請負人に対して暴力団又は暴力団関係者による不当介入があった場合は、警察及び発注者へ通報・報告しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

第8条(その他)

1. 施工中は、安全確保及び災害防止に努めること。
2. 作業にあたっては、運転中の機器類に影響を与えないよう十分注意し、又、火気の取扱にも十分注意して作業すること。
3. 施工にあたり、建物、工作物その他備品に対し故意又は重大な過失により損害を与えたときは、受注者は損害を賠償しなければならない。
4. 施工中に破損箇所を発見し、又は損害を与えたときは、直ちに発注者に報告しなければならない。
5. 受注者は下請契約を締結した場合は、その下請金額にかかわらず、速やかに報告書に施工体制台帳等を添付し提出すること。
6. その他細部については、発注者の指示を受けること。

第9条(提出書類)

今回工事で提出する書類は、下記表の提出区分に「○」を付した書類とする。ただし、下記表の提出区分に「○」が付されていない書類でも、必要な場合は提出しなければならない。

提出区分	名 称	提 出 期 日	部 数	摘 要
	修 繕 着 工 届 表	契 約 締 結 後 10 日 以 内	1部	
	工 事 内 訳 明 細 書	〃	1部	
	下 請 報 告 書 (様 式 第 1 号)	下 請 契 約 締 結 後 速 や か に	1部	下請業者を使用した場合に提出
	現 場 代 理 人 及 び 主 任 技 術 者 等 届	着 工 時	1部	
	支 給 材 料 受 領 書	引 渡 時	1部	
	貸 与 品 借 用 書	〃	1部	
	修 繕 完 成 検 査 申 請 書	工 事 完 成 の 日	1部	
○	修 繕 引 渡 書	工 事 完 成 検 査 合 格 後	1部	
○	請 求 書	〃	1部	
	施 工 計 画 書	着 工 前 及 び 必 要 の 都 度	1部	
	CORINS 登 録 内 容 確 認 書	工事登録内容確認書が返送されたら速やかに	1部	
	施 工 体 制 台 帳 施 工 体 系 図	下 請 契 約 締 結 後 速 や か に	1部	下請業者を使用した場合に提出
	材 料 試 験 成 績 表	工事完成の日から5日以内及び必要の都度	1部	
○	工 事 写 真	〃	1部	工事写真全部 着工前完成時
○	出 来 形 管 理 図 表	〃	1部	
○	品 質 管 理 図 表	〃	2部	
	安全訓練等の実施状況	〃	1部	
	火 薬 類 使 用 計 画 書	着 工 前 及 び 必 要 の 都 度	1部	非火薬品(破碎薬)含む
	工 事 事 故 報 告 書	監 督 職 員 の 指 示 す る 期 日	1部	
	現 場 発 生 品 処 分 報 告 書	工事完成の日から5日以内及び必要の都度	1部	マニフェスト, 写真※1
	建 設 業 退 職 金 共 済 組 合 の 発 注 者 用 収 納 書	工事契約締結後1ヶ月以内及び 工 事 完 成 時	1部	掛金収納書の写し
	履 行 報 告 書	毎月1回監督職員の指定日	1部	
	工 事 に 関 す る 承 諾 書	着 工 前 及 び 必 要 の 都 度	1部	工事材料
	再 生 資 源 利 用 促 進 計 画 書	〃	1部	
	再 生 資 源 利 用 計 画 書	〃	1部	
	現 場 代 理 人 等 兼 務 届	〃	1部	
	火 災 保 険 等 の 証 書 写 し	保 険 契 約 締 結 後 速 や か に	1部	

※1 マニフェスト(写し)の提出はA票とD票の写し。(工事写真に搬出状況, 搬入(計量)状況等の写真を添付すること。)

別紙

1 施工理由

津軽広域クリーンセンターにおいて、受変電設備の一部である柱上気中開閉器が、耐用年数を超過し劣化が進行していることから修繕を行い、当該設備の性能維持を図るため。

2 工事場所

弘前市大字津賀野字浅田1273

3 工事期間

契約締結日翌日から令和9年3月19日迄

4 施工内容及び仕様

受変電設備修繕工

..... N=1式

◎受変電設備修繕

..... N=1式

1) 柱上気中開閉器(地絡方向継電器(SOG)含む)取替

..... N=1台

2) 電力高圧線切離し及び復旧

..... N=1式

3) 機器耐圧試験

..... N=1台

5 その他

1) 準備費に(一財)東北電気保安協会立会い料を積上げ積算している。

2) 仮設費に高所作業車損料(運転手、オペレータ含む)を積上げ積算している。

3) 共通仮設費及び現場管理費の算定に用いる工期は、部材の調達に長期間を考慮していることから2.5箇月として積算している。

4) 本工事施工に必要な関係官公庁、電力及び電話、その他のものに対する諸手続きは受注者が迅速に処理するものとする。なお、これらに要する費用(試験立会費含む)はすべて受注者の負担とする。

5) 本工事施工には施設全体の停電が伴うため、事前に発注者、受注者及び当該施設の電気主任技術者と協議の上、施工日を決定する。

6) 施工完了時には試運転等により正常動作を確認すること。

7) 撤去品は引取り搬出処分とし、適正に処理を行うこと。